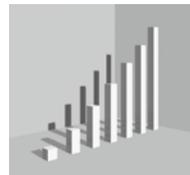


# 最近の統計調査より



## 調査部（統計解析担当）

当機構ホームページにも掲載しています。 <https://www.jil.go.jp/kokunai/statistics/saikin/index.html>

### 10月11日～11月10日に公表された主な労働関係統計

（月次統計を除く）

#### ◇新規学卒就職者の離職状況

10月22日（厚生労働省）

- 新規学卒就職者の就職後3年以内離職率は、中学55.0%（前年差増減-4.8ポイント）、高校36.9%（同-2.6ポイント）、短大など41.4%（同-1.6ポイント）、大学31.2%（同-1.6ポイント）となった。
- 新規学卒就職者（大学）の事業所規模別就職後3年以内離職率は、5人未満56.3%（前年差増減+0.2ポイント）、5～29人49.4%（同-1.7ポイント）、30～99人39.1%（同-1.0ポイント）、100～499人31.8%（同-1.2ポイント）、500～999人28.9%（同-1.0ポイント）、1,000人以上24.7%（同-1.8ポイント）となった。
- 新規学卒就職者（大学）の産業別就職後3年以内離職率のうち離職率の高い上位5産業は、宿泊業・飲食サービス業51.5%（前年差増減-1.1ポイント）、生活関連サービス業・娯楽業46.5%（同+0.3ポイント）、教育・学習支援業45.6%（同-0.0ポイント）、医療、福祉38.6%（同+0.2ポイント）、小売業37.4%（同-1.9ポイント）となった。

#### ◇令和2年転職者実態調査

11月8日（厚生労働省）

〔事業所調査〕

- 「一般労働者（いわゆるフルタイム労働者）がいる事業所」のうち、「転職者<sup>注</sup>がいる事業所」割合は33.0%であり、「雇用期間の定め無しの転職者<sup>注</sup>がいる事業所」は28.9%、「1年以上の雇用期間の定め有りの転職者<sup>注</sup>がいる事業所」は8.7%となっている。

〔個人調査〕

- 転職者が直前の勤め先を離職した主な理由は、「自己都合」が76.6%と最も高い。「自己都合」による離職理由（3つまでの複数回答）は、「労働条件（賃金以外）がよくなかったから」が28.2%で最も高く、次いで「満足のいく仕事内容でなかったから」が26.0%、「賃金が低かったから」が23.8%となっている。

注 雇用期間の定めが無い又は1年以上の雇用期間を定めて雇用する一般労働者（いわゆるフルタイム労働者）のうち、当該事業所に雇用される前の1年間に他企業に雇用された経験のある者（移籍・転出を含む）であって、令和元年10月1日から令和2年9月30日の間に雇用されたものをいう。ただし、他企業に雇用された経験が、学生アルバイト及び1か月以内の臨時的な仕事のみである場合は含めない。

#### ◇毎月勤労統計調査 令和3年夏季賞与

11月9日（厚生労働省）

- 令和3年の夏季賞与（令和3年6月～令和3年8月の「特別に支払われた給与」のうち、賞与として支

給された給与を特別集計したもの）は、支給事業所における労働者一人平均では、380,268円（前年比0.8%減）、全事業所における労働者一人平均では、301,553円（同1.1%減）となった。

#### ◇労働力調査詳細集計—2021年（令和3年）7～9月期平均—

11月9日（総務省）

- 役員を除く雇用者5,635万人のうち、正規の職員・従業員は3,575万人で前年同期に比べ38万人の増加、非正規の職員・従業員は2,060万人で4万人の減少となった。
- 非正規の職員・従業員が現職の雇用形態について主な理由は、男性では「自分の都合のよい時間に働きたいから」が198万人（32.0%）で前年同期に比べ13万人の増加、「正規の職員・従業員の仕事がないから」が100万人（16.2%）で7万人の減少などとなった。女性では「自分の都合のよい時間に働きたいから」が464万人（33.6%）で34万人の増加、「家計の補助・学費等を得たいから」が308万人（22.3%）で7万人の増加などとなった。
- 失業者211万人を仕事につけない理由別にみると、「希望する種類・内容の仕事がない」が63万人で前年同期に比べ4万人の減少、「条件にこだわらないが仕事がない」が16万人で1万人の増加などとなった。
- 最も包括的に未活用労働を捉えた未活用労働指標4（LU4）は6.8%で前年同期に比べ0.2ポイントの低下、男性は5.9%で0.2ポイントの上昇、女性は7.9%で0.8ポイントの低下となった。

#### ◇令和3年就労条件総合調査

11月9日（厚生労働省）

- 年間の年次有給休暇の労働者1人平均付与日数は17.9日（前年調査18.0日）、うち平均取得日数は10.1日（同10.1日）、平均取得率は56.6%（同56.3%）となった。
- 常用労働者1人1か月平均労働費用総額は408,140円（前回（平成28年）調査416,824円）、うち現金給与額は334,845円（同337,192円）、現金給与以外の労働費用<sup>注2</sup>は73,296円（同79,632円）となった。

注1 年次有給休暇の取得状況、労働費用は令和2年（又は平成31（令和元）会計年度）。

注2 法定福利費、法定外福利費、現物給与の費用、退職給付等の費用、教育訓練費、募集費、その他の労働費用（転勤に関する費用、社内報に関する費用、作業服の費用、表彰に関する費用等）が含まれる。

## 主要労働指標

当機構ホームページにも掲載しています。 <https://www.jil.go.jp/kokunai/statistics/shuyo/index.html>

	15歳以上人口	労働力人口	就業者数	雇用者数	短時間女性雇用者数 <sup>1)</sup>	完全失業者数(季調値)	雇用保険受給者実人員 <sup>2)</sup>		月間有効求職者数	
							前年比	前年比	人	%
	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	%	人	%
2016年	11,111	6,673	6,465	5,750	1,147	208	40.1	-8.0	1,865,558	-5.8
17	11,108	6,720	6,530	5,819	1,123	190	37.8	-5.6	1,792,673	-3.9
18	11,101	6,830	6,664	5,936	1,231	166	37.5	-0.9	1,724,517	-3.8
19	11,092	6,886	6,724	6,004	1,243	162	38.7	3.3	1,710,001	-0.8
20	11,080	6,868	6,676	5,973	1,249	191	47.6	22.8	1,827,928	6.9
20年8月	11,077	6,882	6,676	5,946	1,209	204	55.5	33.2	1,905,688	12.2
9	11,085	6,899	6,689	5,961	1,194	207	55.6	35.8	1,941,943	14.3
10	11,076	6,910	6,694	5,998	1,200	215	53.6	32.2	1,987,640	16.5
11	11,073	6,902	6,707	6,017	1,224	205	49.1	27.4	1,936,448	16.8
12	11,059	6,860	6,666	5,984	1,223	210	47.0	21.7	1,849,911	16.6
21年1月	11,065	6,834	6,637	5,973	1,204	203	44.9	16.9	1,840,958	12.3
2	11,054	6,840	6,646	5,983	1,526	203	43.7	22.0	1,888,878	12.4
3	11,048	6,837	6,649	5,967	1,221	180	44.6	23.1	1,994,724	14.1
4	11,045	6,866	6,657	5,945	1,576	194	43.4	23.6	2,090,998	17.5
5	11,058	6,879	6,667	5,950	1,213	204	43.3	8.4	2,047,357	16.2
6	11,050	6,898	6,692	5,980	1,204	202	47.8	-1.8	1,996,420	8.8
7	11,046	6,902	6,711	5,992	1,195	190	48.5	-9.0	1,915,744	2.5
8	11,040	6,886	6,693	5,970	1,207	191	49.0	-11.6	1,918,434	0.7
9	11,033	6,872	6,679	5,975	1,221	189	46.7	-16.0	1,928,503	-0.7
資料出所	総務省「労働力調査」						厚生労働省「雇用保険事業統計」		厚生労働省「一般職業紹介状況」	

注1) 短時間女性雇用者数は、非農林業に従事する週間就業時間が1～34時間の女性雇用者。

注2) 年結果は年度平均。一般求職者給付の基本手当(延長給付除く)。注3) pは速報値、rは確報。

	新規求職申込件数(前年比)	月間有効求人人数		新規求職人数(前年比)	有効求人倍率(季調値)	新規求人倍率(季調値)	常用雇用(前年比)		一般労働者	パートタイム労働者
		前年比	前年比				製造業	前年比		
	%	人	%	%	倍	倍	%	%	%	%
2016年	-6.4	2,529,959	6.6	5.5	1.36	2.04	2.1	0.4	1.8	2.7
17	-3.9	2,696,364	6.6	5.7	1.50	2.24	2.5	0.7	2.5	2.7
18	-5.1	2,780,227	3.1	1.5	1.61	2.39	1.1	0.4	0.6	2.4
19	-2.9	2,736,585	-1.6	-1.8	1.60	2.42	2.0	1.0	1.0	4.2
20	-2.8	2,161,164	-21.0	-21.7	1.18	1.95	1.0	0.3	1.6	-0.3
20年8月	-2.6	1,966,645	-26.6	-27.8	1.05	1.83	0.8	0.1	1.6	-1.0
9	-2.5	2,009,091	-25.5	-17.3	1.04	1.97	0.6	0.1	1.2	-0.9
10	2.8	2,097,019	-23.2	-23.2	1.04	1.84	0.7	0.0	1.1	-0.3
11	-4.9	2,116,356	-21.7	-21.4	1.05	2.04	0.6	-0.3	0.9	0.0
12	-4.0	2,095,200	-21.4	-18.6	1.05	2.11	0.6	-0.4	1.1	-0.2
21年1月	-9.8	2,112,352	-17.7	-11.6	1.10	2.03	0.6	-0.6	1.4	-1.3
2	1.7	2,170,424	-15.4	-14.6	1.09	1.88	0.6	-0.7	1.2	-1.0
3	10.8	2,243,807	-10.0	-0.7	1.10	1.99	0.7	-0.7	1.4	-0.5
4	14.5	2,166,594	-1.4	15.2	1.09	1.82	1.2	-1.2	0.9	1.7
5	-0.8	2,097,799	8.2	7.7	1.09	2.09	1.8	-1.0	1.1	3.7
6	-14.1	2,119,340	9.8	5.4	1.13	2.08	1.6	-1.2	1.2	2.4
7	-7.7	2,121,072	8.3	8.3	1.15	1.98	1.5	-1.4	0.8	2.9
8	3.9	2,157,779	9.7	10.0	1.14	1.97	r 1.3	r -1.3	r 0.6	r 2.6
9	-0.1	2,201,520	9.6	6.6	1.16	2.10	p 1.1	p -1.3	p 0.8	p 1.7
資料出所	厚生労働省「一般職業紹介状況」						厚生労働省「毎月勤労統計調査」			

注4) 毎月勤労統計調査は、2019年6月から、「500人以上規模の事業所」について全数調査による値。

	現金給与総額 (前年比)		定期給与 (前年比)	総実労働時間 (前年比)		所定外労働時間 (前年比)		労働生産性 (製造業)		賃金コスト (製造業)	
	一般労働者			一般労働者		製造業		指数	前年比	指数	前年比
	%	%	%	%	%	%	%		%		%
2016年	0.6	1.0	0.2	-0.6	-0.1	-1.5	-1.7	99.8	-0.2	101.1	1.1
17	0.4	0.5	0.5	-0.2	0.0	1.1	3.1	101.8	2.0	100.2	-0.9
18	1.4	1.6	0.9	-0.8	-0.6	-1.5	1.5	102.5	0.7	101.3	1.1
19	-0.4	0.3	-0.2	-2.2	-1.7	-1.9	-8.5	100.7	-1.8	105.1	3.8
20	-1.2	-1.7	-0.7	-2.8	-2.6	-13.2	-20.7	94.0	-6.7	113.6	8.1
20年8月	-1.3	-1.8	-1.3	-5.1	-5.5	-14.1	-26.8	91.5	-5.5	108.0	12.3
9	-0.9	-1.5	-0.8	-1.7	-1.5	-13.4	-21.1	98.2	-5.9	88.8	8.2
10	-0.7	-1.4	-0.5	0.3	0.4	-11.1	-16.1	96.5	-2.6	87.7	2.2
11	-1.8	-2.0	-0.9	-2.7	-2.7	-10.2	-11.4	94.4	-1.2	95.7	0.3
12	-3.0	-3.5	-0.7	-2.5	-2.2	-7.6	-7.5	99.7	1.1	191.9	-2.5
21年1月	-1.3	-1.7	-0.2	-2.1	-2.0	-8.0	-6.1	99.5	-2.1	96.5	5.0
2	-0.4	-0.5	-0.5	-3.5	-3.3	-9.7	-7.7	96.9	3.1	90.6	1.2
3	0.6	0.0	0.5	0.8	1.0	-1.9	-2.8	110.6	4.6	81.7	-2.2
4	1.4	1.0	1.2	4.1	3.7	12.2	15.9	94.5	13.4	88.9	-12.8
5	1.9	2.1	1.8	6.8	6.6	27.6	40.5	96.1	13.9	99.9	-16.1
6	0.1	0.3	1.2	2.7	3.3	18.8	47.3	100.8	16.1	132.8	-16.4
7	0.6	1.3	1.0	-0.1	0.6	11.4	42.0	98.0	8.2	139.4	-10.0
8	r 0.6	r 1.3	r 0.5	r 0.7	r 1.7	r 7.0	r 28.9	96.8	5.8	100.7	-6.8
9	p 0.2	p 0.8	p 0.3	p -0.5	p 0.3	p 3.4	p 15.6	96.7	-1.5	91.2	2.7

資料出所 厚生労働省「毎月勤労統計調査」 厚生労働省「毎月勤労統計調査」、経済産業省「鉱工業生産・出荷・在庫指数」から算出

	雇用者数 <sup>5)</sup>					失業率(季調値) <sup>6)</sup>					
	日本 (季調値)	アメリカ (季調値)	イギリス	ドイツ	フランス	日本	アメリカ	イギリス	ドイツ	フランス	EU27
	万人	万人	万人	万人	万人	%	%	%	%	%	%
2016年	5,750	14,434	2,677	3,632	2,327	3.1	4.9	4.9	4.1	10.1	9.1
17	5,819	14,661	2,707	3,671	2,348	2.8	4.4	4.4	3.8	9.4	8.2
18	5,936	14,891	2,749	3,699	2,366	2.4	3.9	4.1	3.4	9.0	7.3
19	6,004	15,091	2,765	3,748	2,362	2.4	3.7	3.8	3.1	8.4	6.7
20	5,973	14,219	2,777	3,698	2,340	2.8	8.1	4.5	3.8	8.0	7.1
20年8月	5,943	14,115	-	-	-	3.0	8.4	4.8	4.1	9.0	7.7
9	5,953	14,187	2,775	-	2,340	3.0	7.8	5.0	4.1	9.0	7.7
10	5,967	14,255	-	-	-	3.1	6.9	5.1	4.1	8.3	7.5
11	5,988	14,281	-	-	-	3.0	6.7	5.2	4.1	8.0	7.3
12	5,979	14,250	2,770	-	2,356	3.0	6.7	5.1	4.0	7.8	7.4
21年1月	5,989	14,274	-	-	-	2.9	6.3	5.0	3.9	7.9	7.4
2	6,001	14,327	-	-	-	2.9	6.2	4.9	3.9	8.1	7.4
3	6,003	14,406	2,778	3,702	2,361	2.6	6.0	4.8	3.8	8.1	7.4
4	5,960	14,433	-	-	-	2.8	6.1	4.8	3.7	8.3	7.4
5	5,955	14,494	-	-	-	3.0	5.8	4.7	3.6	8.3	7.3
6	5,975	14,590	2,788	3,707	2,394	2.9	5.9	4.6	3.5	8.0	7.1
7	5,984	14,699	-	-	-	2.8	5.4	4.5	3.5	8.0	6.9
8	5,967	14,748	-	-	-	2.8	5.2	-	3.4	8.0	6.9
9	5,969	p 14,779	-	-	-	2.8	4.8	-	3.4	7.7	6.7

資料出所 総務省「労働力調査」 アメリカ労働統計局「The Employment Situation」 イギリス国家統計局「Labour Market Statistics」 EUROSTAT「Eurostat Database」 総務省「労働力調査」 アメリカ労働統計局「The Employment Situation」 イギリス国家統計局「Labour Market Statistics」 EUROSTAT「Eurostat Database」

注5) ドイツ、イギリス、フランスは四半期の数値を各四半期の最終月に表示。ドイツの2020年は速報値。

注6) ドイツの2020年以降は推定値。イギリスの月次は3か月平均の数値をそれぞれの中間月に表示。